

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 23日

上場会社名 前田建設工業株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 1824

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏 中西 健

TEL (03) 5276 - 5107

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注) 百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	464,340	3.2	13,130	12.5	13,197	24.0
12年 3月期	479,761	-	11,669	-	10,644	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	1,219	-	7.67	-	0.7	2.0	2.8
12年 3月期	5,633	-	34.58	-	3.5	1.6	2.2

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 863 百万円 12年 3月期 190 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 159,095,684 株 12年 3月期 162,909,933 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成12年3月期は、連結財務諸表作成初年度のため、対前期増減率については記載しておりません。

また、平成12年3月期の株主資本当期純利益率及び総資本経常利益率については、期末残高により算出しております。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	645,756	175,292	27.1	1,101.81
12年 3月期	652,672	160,975	24.7	1,011.82

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 159,095,722 株 12年 3月期 159,094,917 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	10,512	5,769	7,570	63,953
12年 3月期	27,347	320	15,627	66,768

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 4 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	154,000	4,800	3,000
通期	455,000	8,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25 円 14 銭

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社6社で構成され、建設事業及び不動産事業等を主な事業の内容としております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、次の2部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

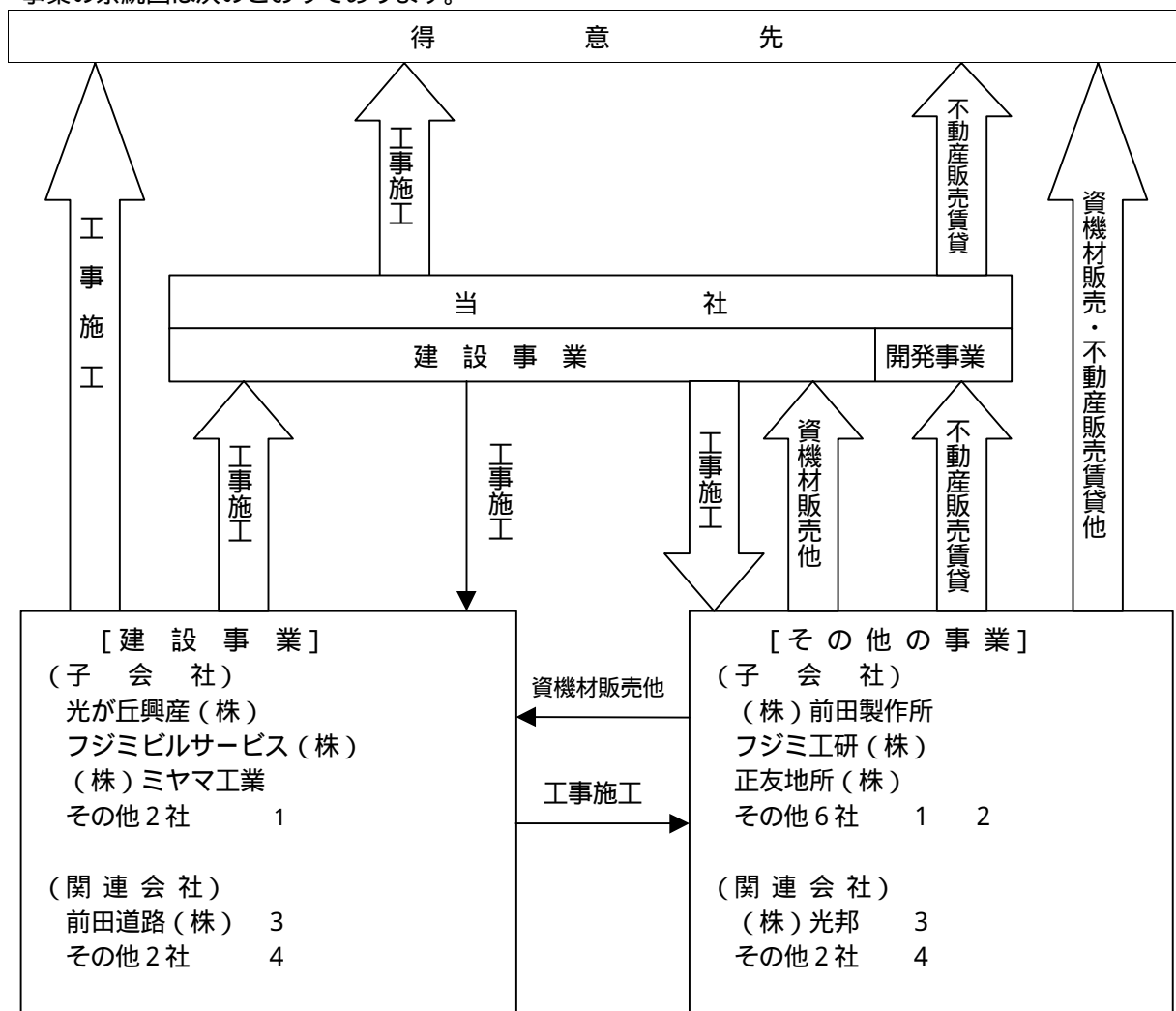
[建設事業]

当社は総合建設業を営んでおり、子会社である光が丘興産（株）他4社及び関連会社の前田道路（株）他2社が同一の建設事業を営んでおり、当社が工事を施工するに当たり一部について施工協力を行なっており、（株）前田製作所他1社が建設用資機材の納入を行なっております。

[その他の事業]

当社は開発事業を営んでおり、子会社である正友地所（株）他1社が不動産の販売及び賃貸事業を行なっております。また、子会社である（株）前田製作所が建設機械の販売・製造を、フジミ工研（株）がコンクリート二次製品の製造・販売を主な事業の内容としているほか、関連会社の（株）光邦は印刷業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社6社、 1は非連結子会社で持分法適用会社4社、 2は非連結子会社で持分法非適用会社4社、 3は関連会社で持分法適用会社2社、 4は関連会社で持分法非適用会社4社であります。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
(連結子会社)		百万円		%		
(株) 前田製作所	長野県長野市	3,160	その他の事業	50.3 (8.3)	当社は建設用機械等を購入、賃借している。 役員の兼任等..... 有	1 2
光が丘興産(株)	東京都千代田区	1,054	建設事業、 その他の事業	67.9 (44.5)	当社より建設工事を受注している。 当社は建設用資機材を購入、賃借している。 役員の兼任等..... 有	1
フジミ工研(株)	東京都千代田区	250	その他の事業	83.3 (33.3)	当社は建設用資材を購入している。 役員の兼任等..... 有	
フジミビルサービス(株)	東京都千代田区	100	建設事業	100.0 (50.0)	当社より建設工事を受注している。 当社施設のビル管理等を行なっている。 役員の兼任等..... 有	
正友地所(株)	東京都千代田区	50	その他の事業	100.0 (3.6)	当社グループの不動産開発を行なっている。 役員の兼任等..... 有	
(株) ミヤマ工業	東京都千代田区	25	建設事業	100.0 (50.0)	当社より建設工事を受注している。 役員の兼任等..... 有	
(持分法適用関連会社)		百万円		%		
前田道路(株)	東京都品川区	19,350	建設事業、 その他の事業	20.4 (0.0)	当社より舗装工事等の建設工事を受注している。 役員の兼任等..... 無	2
(株) 光 邦	東京都千代田区	100	その他の事業	40.7 (15.0)	当社より印刷、製本等を受注している。 役員の兼任等..... 無	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 1: 特定子会社に該当する。

3. 2: 有価証券報告書を提出している。なお、(株)前田製作所は株式を日本証券業協会に店頭上場し、前田道路(株)は株式を東京証券取引所市場第一部に上場している。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「誠実」「意欲」「技術」を社是とし、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を基本理念とした、品質至上と顧客最優先のもと、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを創業理念としております。また、事業を通して常に社会に意義ある貢献をするため、「MAEDA行動規範」を定め、株主・投資家に理解と共感を得る開かれた経営を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様には長期的な安定配当を行なうとともに、将来の事業展開に備えるため、内部留保に努めることを利益配分の基本方針としております。内部留保資金につきましては、新技術の開発および将来の事業展開に備えるための原資として有効に活用していく予定であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社におきましては、マーケットインの発想をより一層強めた、「お客様の“最適”を、“Speed（スピード）& Value（バリュー）”で実現する企業」をトップビジョンとした次の基本戦略と基本施策を掲げ、ステークホルダーから評価される経営を推進しております。

（1）ビジョン実現の基本戦略

「Speedコンセプト（メリットある速さの創造）」による“お客様にとっての最適”の提供

「Valueコンセプト（お客様の信頼を醸成する価値の創造）」に基づくエンジニアリングの展開による“お客様にとっての最適”の提供

（2）基本施策

エンジニアリング関連事業、リテール事業の重点展開等、重点事業の方向性と戦略展開基盤の整備
施工競争力の向上、エンジニアリング事業領域の拡張、マネジメント能力の強化等を重点とした土木・建築事業の展開

4. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

経営改革の一環として、経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任を明確化するため、平成12年6月より取締役の大幅な減員と執行役員制度の導入を行いました。これにより、グループを含めた経営戦略の決定や業務執行の監督機能の強化を図るとともに、各担当分野での迅速な業務執行が行なえる経営体制を整えました。

5. 会社の対処すべき課題

当社は、時価会計など新会計基準への対応を積極的に進めた財務力を生かし、他社との差別化を図り、次世代につなぐ攻めの経営を推進し、受注の確保、利益の確保などに引き続き取り組むとともに、新たなビジネスモデルの展開に努めてまいります。また、ものづくりの原点に立ち、施工・技術・環境など各分野での品質を充実させ、当社固有の技術力・品質力・ノウハウを顧客志向で発揮し、「お客様の“最適”を、“Speed（スピード）& Value（バリュー）”で実現する企業」として、より一層の社業の発展に努めてまいります。

経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、景気拡大を続けてきた米国経済が減速傾向を鮮明とするなか、財政・金融政策の効果、事業の再構築による企業収益の改善など一部に明るさがみられましたものの、失業率は高水準で推移し、所得・雇用環境に目立った改善がないことから、個人消費も低迷が続く状況にありました。また年度後半には、物価の下落とともに生産・輸出が落ち込み、株式市場も低迷するなど、景気は総じて後退局面にありました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の主たる事業の建設業界におきましては、公共投資は財政事情の悪化や公共事業の見直しにより、国および地方自治体ともに前年を下回り、民間設備投資はIT（情報技術）関連の製造業、不動産業界でのマンション建設に堅調さがみられましたが、企業は過剰債務の返済などバランスシート調整を重視し、景気の先行きに対する不透明感も払拭されないことから、積極的な投資は手控えるなど、引き続き厳しい受注環境にありました。

このような情勢のもと、当社は第54期に掲げた「経営3カ年計画」の業績目標を概ね達成するとともに、エンジニアリング機能の強化、大型再開発事業の単独受注並びに国内初の本格的PFI事業への参画など、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、グループ各社におきましても、厳しい経営環境のなか懸命な努力を重ねてまいりました。

当期の業績につきましては、以下のとおりになりました。

(1) 売上について

当期の連結ベースの売上高は、事業の種類別では建設事業が前期比2.0%減の4,161億円余、その他の事業が同12.8%減の482億円余となり、合計で前期比3.2%減の4,643億円余となりました。当社単体での売上高（完成工事高）につきましては、前期比1.6%減の4,091億円余となりました。

(2) 利益について

当期の連結ベースの利益は、経常利益が前期比24.0%増の131億円余、当期純利益は前期の56億円余の損失から12億円余の黒字へと転換いたしました。当社単体での利益につきましては、経常利益は「経営3カ年計画」の最終年度の業績目標である100億円を超える116億円余で前期比22.8%増となり、当期純利益は20億円余の利益を確保いたしました。

(3) キャッシュ・フローについて

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは105億円余となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより57億円余となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済により75億円余となりました。以上の結果、当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期に比べ28億余減少し、期末残高は639億円余となりました。

(4) 事業の種類別セグメントの状況について

建設事業

建設事業は、当社が大半を占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開してまいりましたが、売上高は前期比2.0%減の4,161億円余となり、営業利益につきましては、販売費及び一般管理費の低減などにより、前期比26.3%増の138億円余となりました。

その他の事業

その他の事業は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、厳しい事業環境のなか、売上高は前期比12.8%減の482億円余となり、営業利益につきましては、(株)前田製作所の利益の落ち込みなどにより、前期比96.2%減の54百万円余となりました。

(5) 株主配当金について

当期の株主配当金につきましては、当初予定のとおり1株につき9円とさせていただきます。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の規制緩和・構造改革を盛り込んだ緊急経済対策の早期具体化や日本銀行の一段の量的金融緩和措置などにより、景気回復に期待がもたれますが、公共投資は厳しい財政事情から引き続き縮減が見込まれ、民間設備投資は企業の業績見通しに明るさがみられないことから抑制傾向にあり、好況であったマンション建設も供給過剰や価格競争激化が予測され、当期に増して厳しい受注環境が予想されます。また、建設業界は建設市場縮小による競争の激化のなか、価格競争力、施工品質など技術力とともに、財務の健全性はますます重視されるものと推察されます。

次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

(1) 受注について

次期の当社単体での受注高につきましては、建築工事が当期比8.4%減の2,200億円、土木工事が同4.0%増の1,800億円、合計で当期比3.2%減の4,000億円を見込んでおります。

(2) 売上について

次期の連結ベースの売上高は、当期比2.0%減の4,550億円を見込んでおります。当社単体での売上高(完成工事高)につきましては、建築工事が当期とほぼ同額の2,350億円、土木工事が当期比5.3%減の1,650億円、合計で当期比2.2%減の4,000億円を見込んでおります。

(3) 利益について

次期の連結ベースの利益は、経常利益が当期比39.4%減の80億円、当期純利益は前期比228.1%増の40億円を見込んでおります。

(4) 株主配当金について

次期の株主配当金につきましては、当期同様に1株につき9円を予定しております。

連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H 1 3 . 3 . 3 1 現在)		前連結会計年度 (H 1 2 . 3 . 3 1 現在)		増 減
	金 額	%	金 額	%	金 額
【資産の部】	【645,756】	【100.0】	【652,672】	【100.0】	【 6,915】
[流動資産]	[460,627]	[71.3]	[494,071]	[75.7]	[33,444]
現金預金	64,705		67,958		3,253
受取手形・完成工事未収入金等	104,047		99,190		4,856
有価証券	-		10,467		10,467
販売用不動産	13,396		14,498		1,101
未成工事支出金	228,774		245,263		16,489
その他たな卸資産	4,035		3,974		60
繰延税金資産	14,119		16,541		2,422
その他流動資産	35,278		39,745		4,466
貸倒引当金	3,729		3,569		160
[固定資産]	[185,129]	[28.7]	[158,502]	[24.3]	[26,627]
(有形固定資産)	(88,010)	(13.6)	(86,304)	(13.2)	(1,706)
建物・構築物	43,720		43,214		505
機械・運搬具・工具・器具備品	8,247		9,736		1,489
土地	35,821		33,282		2,538
建設仮勘定	222		71		150
(無形固定資産)	(1,094)	(0.2)	(895)	(0.1)	(199)
(投資等)	(96,024)	(14.9)	(71,302)	(10.9)	(24,721)
投資有価証券	75,490		39,103		36,386
長期貸付金	6,639		3,962		2,677
破産債権、更生債権等	10,111		15,062		4,950
繰延税金資産	6,003		17,910		11,906
その他投資等	10,432		10,991		559
貸倒引当金	12,653		15,727		3,073
[為替換算調整勘定]	[-]	[-]	[98]	[0.0]	[98]
資産合計	645,756	100.0	652,672	100.0	6,915

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H 1 3 . 3 . 3 1 現在)		前連結会計年度 (H 1 2 . 3 . 3 1 現在)		増 減
	金 額	%	金 額	%	金 額
【負債の部】	【464,152】	【71.9】	【483,121】	【74.0】	【18,968】
[流動負債]	[393,527]	[60.9]	[407,880]	[62.5]	[14,353]
工事未払金等	89,664		88,086		1,578
短期借入金	54,205		59,492		5,287
一年以内償還の社債	10,000		6,500		3,500
未払法人税等	486		374		112
未成工事受入金	204,777		219,822		15,045
修繕引当金	1,168		1,202		33
完成工事補償引当金	343		349		6
その他流動負債	32,881		32,052		828
[固定負債]	[70,625]	[10.9]	[75,240]	[11.5]	[4,614]
社債	9,000		19,000		10,000
転換社債	8,209		8,209		-
長期借入金	14,212		8,322		5,889
退職給与引当金	-		19,801		19,801
退職給付引当金	33,049		-		33,049
役員退職慰労引当金	533		552		18
調整年金過去勤務費用	-		14,298		14,298
未払金	-		-		-
その他固定負債	5,620		5,055		564
【少数株主持分】	【6,311】	【1.0】	【8,575】	【1.3】	【2,264】
少数株主持分	6,311		8,575		2,264
【資本の部】	【175,292】	【27.1】	【160,975】	【24.7】	【14,317】
[資本金]	[23,454]	[3.6]	[23,454]	[3.6]	[-]
[資本準備金]	[31,579]	[4.9]	[31,579]	[4.8]	[-]
[連結剰余金]	[113,181]	[17.5]	[113,725]	[17.4]	[544]
[その他有価証券評価差額金]	[14,915]	[2.3]	[-]	[-]	[14,915]
[為替換算調整勘定]	[54]	[0.0]	[-]	[-]	[54]
[自己株式]	[0]	[0.0]	[0]	[0.0]	[0]
[子会社の所有する親会社株式]	[7,784]	[1.2]	[7,784]	[1.2]	[-]
負債・少数株主持分及び資本合計	645,756	100.0	652,672	100.0	6,915

比較連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)		前連結会計年度 (H11.4.1～H12.3.31)		増 減	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
(経 常 損 益 の 部)						
営 業 損 益						
売 上 高	464,340	100.0	479,761	100.0	15,420	3.2
〔 完 成 工 事 高 〕	〔 416,127 〕		〔 424,500 〕		〔 8,372 〕	
〔 開 発 事 業 等 売 上 高 〕	〔 48,213 〕		〔 55,261 〕		〔 7,047 〕	
売 上 原 価	416,478	89.7	429,908	89.6	13,429	3.1
〔 完 成 工 事 原 価 〕	〔 374,087 〕		〔 382,161 〕		〔 8,073 〕	
〔 開 発 事 業 等 売 上 原 価 〕	〔 42,391 〕		〔 47,747 〕		〔 5,356 〕	
売 上 総 利 益	47,861	10.3	49,852	10.4	1,990	4.0
〔 完 成 工 事 総 利 益 〕	〔 42,039 〕		〔 42,338 〕		〔 299 〕	
〔 開 発 事 業 等 売 上 総 利 益 〕	〔 5,822 〕		〔 7,513 〕		〔 1,691 〕	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	34,731	7.5	38,183	8.0	3,451	9.0
営 業 利 益	13,130	2.8	11,669	2.4	1,460	12.5
営 業 外 損 益						
営 業 外 収 益	3,219	0.7	3,584	0.7	365	10.2
〔 受 取 利 息 配 当 金 〕	〔 1,560 〕		〔 1,654 〕		〔 93 〕	
〔 そ の 他 営 業 外 収 益 〕	〔 1,658 〕		〔 1,930 〕		〔 272 〕	
営 業 外 費 用	3,151	0.7	4,610	1.0	1,458	31.6
〔 支 払 利 息 〕	〔 2,324 〕		〔 2,269 〕		〔 55 〕	
〔 為 替 差 損 〕	〔 - 〕		〔 1,344 〕		〔 1,344 〕	
〔 そ の 他 営 業 外 費 用 〕	〔 827 〕		〔 996 〕		〔 168 〕	
経 常 利 益	13,197	2.8	10,644	2.2	2,553	24.0
(特 別 損 益 の 部)						
特 別 利 益	405	0.1	507	0.1	102	20.1
〔 固 定 資 産 売 却 益 〕	〔 118 〕		〔 135 〕		〔 17 〕	
〔 そ の 他 特 別 利 益 〕	〔 287 〕		〔 372 〕		〔 85 〕	
特 別 損 失	10,518	2.3	19,779	4.1	9,260	46.8
〔 投 資 有 価 証 券 評 価 損 〕	〔 1,276 〕		〔 1,498 〕		〔 222 〕	
〔 滞 留 債 権 等 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 〕	〔 2,591 〕		〔 - 〕		〔 2,591 〕	
〔 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 〕	〔 1,207 〕		〔 - 〕		〔 1,207 〕	
〔 仲 裁 裁 定 費 用 〕	〔 1,400 〕		〔 - 〕		〔 1,400 〕	
〔 じ ん 肺 訴 訟 和 解 金 〕	〔 1,389 〕		〔 - 〕		〔 1,389 〕	
〔 調 整 年 金 過 去 勤 務 費 用 〕	〔 - 〕		〔 14,298 〕		〔 14,298 〕	
〔 ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損 〕	〔 1,267 〕		〔 2,691 〕		〔 1,423 〕	
〔 そ の 他 特 別 損 失 〕	〔 1,385 〕		〔 1,289 〕		〔 95 〕	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,085	0.7	-	-	3,085	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	-	-	8,627	1.8	8,627	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	699		853		153	
法 人 税 等 調 整 額	3,483		3,643		7,126	
少 数 株 主 損 失	2,317		203		2,114	
当 期 純 利 益	1,219	0.3	-	-	1,219	-
当 期 純 損 失	-	-	5,633	1.2	5,633	-

比較連結剰余金計算書

（単位：百万円）

期 別 科 目	当連結会計年度 (H12.4.1 ~ H13.3.31)	前連結会計年度 (H11.4.1 ~ H12.3.31)	増 減
連結剰余金期首残高	113,725	121,102	7,376
連結剰余金期首残高	113,725	92,330	21,394
過年度税効果調整額	-	28,771	28,771
連結剰余金減少高	1,763	1,743	20
株主配当金	1,666	1,707	40
取締役賞与金	97	35	61
当期純利益	1,219	-	1,219
当期純損失	-	5,633	5,633
連結剰余金期末残高	113,181	113,725	544

比較連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	期 別	当連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)	前連結会計年度 (H11.4.1～H12.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益・損失()		3,085	8,627
減価償却費		6,393	6,630
貸倒引当金の増加・減少()額		2,913	2,020
退職給付(給与)引当金の増加・減少()額		775	130
受取利息及び受取配当金		1,560	1,654
支払利息		2,324	2,269
為替差損・益()		845	300
有価証券・投資有価証券売却損・益()		35	858
有価証券・投資有価証券評価損		1,276	1,714
売上債権の減少・増加()額		183	16,642
未成工事支出金の減少・増加()額		16,489	3,332
たな卸資産の減少・増加()額		3,044	1,669
仕入債務の増加・減少()額		1,578	3,835
未成工事受入金の増加・減少()額		15,045	5,051
その他の固定負債の増加・減少()額		105	14,357
その他		4,394	4,747
小 計		11,610	28,885
利息及び配当金の受取額		1,833	1,706
利息の支払額		2,330	2,296
法人税等の支払額		600	948
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,512	27,347
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		-	1,166
有価証券の売却による収入		-	1,811
有形・無形固定資産の取得による支出		4,524	7,533
有形・無形固定資産の売却による収入		581	776
投資有価証券の取得による支出		10,893	597
投資有価証券の売却による収入		10,066	2,636
貸付けによる支出		4,623	2,763
貸付金の回収による収入		3,099	4,509
その他		524	2,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,769	320
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少()額		5,260	13,774
長期借入れによる収入		7,900	4,150
長期借入金の返済による支出		2,037	2,447
社債の償還による支出		6,500	500
配当金の支払額		1,666	1,707
自己株式の取得による支出		0	1,342
自己株式の売却による収入		0	-
少数株主への配当金の支払額		5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,570	15,627
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	357
現金及び現金同等物の増加・減少()額		2,814	11,682
現金及び現金同等物の期首残高		66,768	55,085
現金及び現金同等物の期末残高		63,953	66,768

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6 社

(株)前田製作所、光が丘興産(株)、フジミ工研(株)、フジミビルサービス(株)、正友地所(株)、
(株)ミヤマ工業

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 6 社

非連結子会社 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド他 3 社

関 連 会 社 前田道路(株)他 1 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

但し、一部の連結子会社は、その他有価証券の時価のあるものについて、評価差額を全部資本直入法により処理している。

デリバティブ 時価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

販売用不動産 個別法による低価法

その他たな卸資産 移動平均法に基づく原価法

但し、一部の連結子会社は、販売用不動産及びその他たな卸資産について、個別法による原価法によって

いる。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当て計上している。

役員退職慰労引当金

取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の全額を引当て計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。

（6）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成している。

7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金及び譲渡性預金からなっている。

追 加 情 報

1．当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が872百万円減少し、経常利益は609百万円増加しており、そのほか退職給付会計基準変更時差異1,207百万円を一括償却することにより、税金等調整前当期純利益は597百万円減少している。

2．当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は169百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,461百万円減少している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は10,367百万円減少し、投資有価証券は10,367百万円増加している。

3．当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この変更による連結財務諸表への影響は軽微である。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	67,108百万円	65,783百万円
2.投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対する株式	23,255百万円	21,870百万円
3.担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	14,138百万円	14,334百万円
担保が付されている債務	21,793百万円	23,388百万円
4.保証債務額		
借入金に対する保証債務	5,059百万円	4,694百万円
マンション売買契約手付金の返済保証債務	1,516百万円	2,484百万円
その他の保証債務	45百万円	56百万円
・従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務（965百万円）に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務額から除外している。		
・香港政庁（現中国・香港特別行政区、以下、発注者という。）より、カンブノンベルナル社（フランス国）・前田建設共同企業体（以下、JVという。）が受注した下水道トンネル工事について、工事着手後の多量の湧水への対応に関して工事履行義務違反の通知を受け、JVは当該措置を不当であるとして仲裁に付託していたが、2001年1月にJVの義務違反を認定する等の裁定があった。JVはこの仲裁裁定を不服として高等裁判所に上訴中である。なお、発注者からの損害賠償請求は未だ受けていない。		
5.受取手形裏書譲渡高	29,033百万円	22,733百万円
6.当連結会計年度末日が金融機関の休業日のため、連結会計年度末日満期手形を交換日に決済する処理を行なっている。その金額は次のとおりである。		
受取手形	1,665百万円	
受取手形裏書譲渡高	3,813百万円	

（連結損益計算書関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	15,998百万円	16,583百万円
退職給与引当金繰入額	-百万円	1,251百万円
退職給付費用	1,617百万円	-百万円
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,725百万円	2,680百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	64,705百万円	67,958百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	751百万円	1,190百万円
現金及び現金同等物	63,953百万円	66,768百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	416,127	48,213	464,340	-	464,340
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,975	9,568	11,543	(11,543)	-
計	418,102	57,781	475,884	(11,543)	464,340
営業費用	404,291	57,727	462,018	(10,808)	451,210
営業利益	13,811	54	13,865	(734)	13,130
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	487,630	90,726	578,356	67,400	645,756
減価償却費	3,565	2,850	6,416	(22)	6,393
資本的支出	3,991	6,839	10,831	11	10,842

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	424,500	55,261	479,761	-	479,761
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	449	10,666	11,115	(11,115)	-
計	424,949	65,927	490,877	(11,115)	479,761
営業費用	414,016	64,521	478,537	(10,445)	468,091
営業利益	10,933	1,406	12,339	(670)	11,669
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	487,656	92,191	579,847	72,824	652,672
減価償却費	3,653	3,003	6,657	(26)	6,630
資本的支出	5,895	1,508	7,404	4	7,408

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業他

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度 (H12.4.1~H13.3.31)			前連結会計年度 (H11.4.1~H12.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置	5,841	2,236	3,605	5,542	1,462	4,080
車両運搬具	849	414	435	811	415	395
工具・器具備品等	986	529	457	890	374	516
合計	7,678	3,179	4,498	7,244	2,252	4,992

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	1,592百万円	1,600百万円
1年超	2,905百万円	3,391百万円
合計	4,498百万円	4,992百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	1,750百万円	1,197百万円
減価償却費相当額	1,750百万円	1,197百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	221百万円	255百万円
1年超	101百万円	108百万円
合計	323百万円	364百万円

関連当事者との取引

該当事項なし。

税効果会計関係

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,399百万円
繰越欠損金	5,705
たな卸資産等有税評価減	4,916
固定資産等未実現利益	3,520
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,816
その他	6,993
繰延税金資産小計	35,351
評価性引当額	4,515
繰延税金資産合計	30,836
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	10,805
固定資産圧縮積立金	1,977
その他	17
繰延税金負債合計	12,801
繰延税金資産の純額	18,035

（注）当連結会計年度における繰延税金資産の純額のうち、17百万円は連結貸借対照表の「その他流動負債」に含めており、2,070百万円は「その他固定負債」に含めている。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
（調整）	
永久に損金に算入されない項目	38.1
永久に益金に算入されない項目	7.5
住民税均等割等	11.7
繰越欠損金等税効果未認識額	63.1
持分法投資損益税効果未認識額	11.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	135.6

有価証券関係

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	24	24	0
小 計	24	24	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合 計	24	24	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	17,480	43,235	25,754
債 券			
国債・地方債等	287	315	28
その他	175	197	22
その他	-	-	-
小 計	17,943	43,748	25,805
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	3,780	2,957	822
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
その他	1,829	1,369	459
小 計	5,609	4,327	1,281
合 計	23,552	48,075	24,523

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
990	183	147

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 1,000百万円

非上場内国債券 200百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 2,884百万円

非上場証券投資信託の受益証券 50百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
国債・地方債等	-	340	-	-
その他	-	187	1,210	-
(2) そ の 他	-	140	892	385
合 計	-	668	2,103	385

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	7,374	12,331	4,956
債 券	779	844	64
そ の 他	2,313	1,919	394
小 計	10,467	15,094	4,627
固定資産に属するもの			
株 式	34,358	41,583	7,224
債 券	24	24	0
そ の 他	101	100	1
小 計	34,484	41,707	7,223
合 計	44,952	56,802	11,850

（注）1．時価の算定方法

- （1）上 場 有 価 証 券...主に東京証券取引所の最終価格
- （2）店 頭 売 買 有 価 証 券...日本証券業協会が公表する売買価格等
- （3）非上場の証券投資信託の受益証券...基準価格
- （4）上 記 以 外 の 債 券...日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
（時価の算定が困難なものを除く） 残存償還期間等を勘案して算定した価格

2．開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	加-ズド	期間内の証券投資信託の受益証券	50百万円
		非上場の外国債券	1,100百万円
		非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,469百万円

デリバティブ取引関係

1．取引の状況に関する事項

（1）取引の内容

当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。

（2）取引に対する取組方針

当社及び連結子会社は、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。

（3）取引の利用目的

当社及び連結子会社は、通貨関連では外貨建て資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用している。また、金利関連では将来の取引市場での金利情勢の変化に伴う金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。

（4）取引に係るリスクの内容

当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、調達コストを円貨で確定する目的の取引であり、為替相場の変動リスクはない。また、当社及び連結子会社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有している。なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国際的な金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはないと判断している。

（5）取引に係るリスク管理体制

当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引についての基本方針は、各社の取締役社長が決定し、取引の実行及び管理は、各社の財務部門が行なっている。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
以外の 市場 取引	為替予約取引 買建 タイパーツ	-	-	-	-	491	-	447	44
	合計	-	-	-	-	491	-	447	44

(注) 当連結会計年度

前連結会計年度

1. 為替予約取引の連結会計年度末の時価は直物相場を使用している。
2. 外貨建て金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建て金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
以外の 市場 取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定 受取変動・ 支払変動	500	500	20	20	13,506	13,506	424	424
		-	-	-	-	2,000	2,000	12	12
	合計	500	500	20	20	15,506	15,506	412	412

(注) 当連結会計年度

前連結会計年度

1. 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価格によっている。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上している。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

イ．退職給付債務	90,718百万円
ロ．年金資産	45,945
ハ．未積立退職給付債務（イ+ロ）	44,772
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ．未認識数理計算上の差異	11,723
ヘ．退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	33,049

3. 退職給付費用に関する事項（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

イ．勤務費用（注）	3,140百万円
ロ．利息費用	3,011
ハ．期待運用収益	2,376
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	175
ホ．退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	3,950

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.5%
ハ．期待運用収益率	4.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしている。）
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度に一括処理している。

生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難であります。

また、当社グループの建設事業以外での生産及び受注は僅少であるため、当社単体での「建築・土木別 受注、完成、手持工事高」を個別財務諸表の概要の添付資料として開示しております。なお、生産、受注及び販売の状況については、記載可能な項目を経営成績における事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載していません。

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 23日

上場会社名 前田建設工業株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 1824

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏 中西 健

TEL (03) 5276 - 5107

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 23日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (注) 百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	409,153	1.6	11,779	16.7	11,613	22.8
12年 3月期	415,679	11.7	10,095	19.0	9,459	48.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	2,057	-	11.11	-	-	-	1.3	2.0
12年 3月期	5,952	82.7	31.49	-	-	-	4.3	1.6

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 185,213,602 株 12年 3月期 189,027,852 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
13年 3月期	9.00	-	9.00	1,666	81.0	1.0
12年 3月期	9.00	-	9.00	1,666	-	1.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
13年 3月期	583,519	163,789	28.1	884.33
12年 3月期	584,228	148,699	25.5	802.85

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 185,213,602 株 12年 3月期 185,213,602株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	130,000	5,000	3,000	-	-	-
通期	400,000	6,500	2,700	-	9.00	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14円 58銭

個別財務諸表等

比較貸借対照表

（単位：百万円）

期 別 科 目	当 期 (H 1 3 . 3 . 3 1 現在)		前 期 (H 1 2 . 3 . 3 1 現在)		増 減
	金 額	%	金 額	%	金 額
【資産の部】	【583,519】	【100.0】	【584,228】	【100.0】	【 709】
[流動資産]	[432,759]	[74.2]	[460,719]	[78.9]	[27,960]
現金預金	59,467		60,511		1,043
受取手形	16,453		18,675		2,221
完成工事未収入金	68,945		61,517		7,428
有価証券	-		10,412		10,412
販売用不動産	12,301		11,999		301
未成工事支出金	227,624		243,263		15,639
短期貸付金	3,515		3,302		213
繰延税金資産	13,936		15,967		2,031
工事関係立替金	20,521		24,521		3,999
その他流動資産	13,468		13,938		470
貸倒引当金	3,475		3,390		84
[固定資産]	[150,760]	[25.8]	[123,509]	[21.1]	[27,251]
(有形固定資産)	(72,074)	(12.4)	(69,109)	(11.8)	(2,964)
建物・構築物	28,975		27,375		1,600
機械・運搬具	5,278		6,175		896
工具・器具備品	1,215		1,406		190
土地	36,381		34,107		2,274
建設仮勘定	222		45		176
(無形固定資産)	(958)	(0.2)	(753)	(0.1)	(204)
ソフトウェア	635		456		179
その他無形固定資産	322		296		25
(投資等)	(77,727)	(13.3)	(53,646)	(9.2)	(24,081)
投資有価証券	62,654		27,351		35,302
長期貸付金	4,209		2,964		1,244
破産債権、更生債権等	9,966		14,511		4,544
長期前払費用	224		153		71
繰延税金資産	2,317		14,188		11,871
その他投資等	9,239		9,742		502
貸倒引当金	10,884		15,266		4,381
資産合計	583,519	100.0	584,228	100.0	709

（単位：百万円）

期 別 科 目	当 期 (H 1 3 . 3 . 3 1 現 在)		前 期 (H 1 2 . 3 . 3 1 現 在)		増 減
	金 額	%	金 額	%	金 額
【負債の部】	【419,729】	【71.9】	【435,529】	【74.5】	【15,799】
[流動負債]	[362,632]	[62.1]	[373,424]	[63.9]	[10,791]
工事未払金	77,378		77,002		375
短期借入金	38,320		39,590		1,269
一年以内償還の社債	10,000		7,000		3,000
未払法人税等	113		21		92
未払費用	3,165		3,720		555
未成工事受入金	204,083		218,369		14,285
預り金	12,570		15,095		2,525
修繕引当金	1,046		1,112		66
完成工事補償引当金	327		332		5
従業員預り金	6,542		6,626		83
その他流動負債	9,083		4,552		4,531
[固定負債]	[57,097]	[9.8]	[62,105]	[10.6]	[5,007]
社債	8,000		18,000		10,000
転換社債	8,209		8,209		-
長期借入金	8,263		1,479		6,784
退職給与引当金	-		17,722		17,722
退職給付引当金	29,626		-		29,626
役員退職慰労引当金	396		435		39
調整年金過去勤務費用	-		14,004		14,004
未払金	-		-		-
その他固定負債	2,602		2,254		348
【資本の部】	【163,789】	【28.1】	【148,699】	【25.5】	【15,090】
[資本金]	[23,454]	[4.0]	[23,454]	[4.0]	[-]
[法定準備金]	[35,931]	[6.2]	[35,731]	[6.1]	[200]
(資本準備金)	(31,579)	(5.4)	(31,579)	(5.4)	(-)
(利益準備金)	(4,352)	(0.7)	(4,152)	(0.7)	(200)
[剰余金]	[89,648]	[15.4]	[89,512]	[15.3]	[136]
(任意積立金)	(87,340)	(15.0)	(68,342)	(11.7)	(18,998)
株式消却積立金	4,000		4,000		-
固定資産圧縮積立金	40		42		1
別途積立金	83,300		64,300		19,000
(当期末処分利益)	(2,308)	(0.4)	(21,170)	(3.6)	(18,861)
当期純利益	2,057	0.4	-	-	2,057
当期純損失	-	-	5,952	1.0	5,952
[その他有価証券評価差額金]	[14,754]	[2.5]	[-]	[-]	[14,754]
負債・資本合計	583,519	100.0	584,228	100.0	709

比較損益計算書

（単位：百万円）

科目	当 期 (H12.4.1~ H13.3.31)		前 期 (H11.4.1~ H12.3.31)		増 減	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
（経常損益の部）						
営業損益						
完成工事高	409,153	100.0	415,679	100.0	6,525	1.6
完成工事原価	370,850	90.6	376,561	90.6	5,711	1.5
完成工事総利益	38,303	9.4	39,117	9.4	814	2.1
販売費及び一般管理費	26,524	6.5	29,021	7.0	2,497	8.6
営業利益	11,779	2.9	10,095	2.4	1,683	16.7
営業外損益						
営業外収益	2,628	0.6	3,554	0.9	926	26.1
〔受取利息配当金〕	〔1,644〕		〔1,697〕		〔53〕	
〔有価証券売却益〕	〔-〕		〔856〕		〔856〕	
〔その他営業外収益〕	〔983〕		〔1,000〕		〔16〕	
営業外費用	2,794	0.7	4,191	1.0	1,396	33.3
〔支払利息〕	〔2,016〕		〔1,886〕		〔129〕	
〔為替差損〕	〔-〕		〔1,344〕		〔1,344〕	
〔その他営業外費用〕	〔778〕		〔959〕		〔181〕	
経常利益	11,613	2.8	9,459	2.3	2,153	22.8
（特別損益の部）						
特別利益	250	0.1	22	0.0	228	1032.6
〔固定資産売却益〕	〔11〕		〔20〕		〔9〕	
〔投資有価証券売却益〕	〔183〕		〔-〕		〔183〕	
〔その他特別利益〕	〔56〕		〔1〕		〔54〕	
特別損失	6,265	1.5	18,408	4.4	12,142	66.0
〔投資有価証券評価損〕	〔1,204〕		〔834〕		〔370〕	
〔滞留債権等貸倒引当金繰入額〕	〔917〕		〔550〕		〔367〕	
〔仲裁裁定費用〕	〔1,400〕		〔-〕		〔1,400〕	
〔じん肺訴訟和解金〕	〔1,389〕		〔-〕		〔1,389〕	
〔調整年金過去勤務費用〕	〔-〕		〔14,004〕		〔14,004〕	
〔ゴルフ会員権等評価損〕	〔966〕		〔2,609〕		〔1,642〕	
〔その他特別損失〕	〔387〕		〔409〕		〔22〕	
税引前当期純利益	5,597	1.4	-	-	5,597	-
税引前当期純損失	-	-	8,926	2.1	8,926	-
法人税、住民税及び事業税	322	0.1	310	0.1	12	3.9
法人税等調整額	3,218	0.8	3,284	0.8	6,502	-
当期純利益	2,057	0.5	-	-	2,057	-
当期純損失	-	-	5,952	1.4	5,952	-
前期繰越利益	250		219		30	
過年度税効果調整額	-		26,872		26,872	
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩額	-		30		30	
当期末処分利益	2,308		21,170		18,861	

比較利益処分案

(単位:百万円)

期別 科目	当期 (H12.4.1~H13.3.31)	前期 (H11.4.1~H12.3.31)	増減
当期末処分利益	2,308	21,170	18,861
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	1	1	0
合計	2,310	21,172	18,862
利益処分額			
利益準備金	200	200	-
株主配当金	1,666	1,666	0
取締役賞与金	63	55	8
任意積立金			
別途積立金	100	19,000	18,900
計	2,029	20,921	18,891
次期繰越利益	280	250	29

(注) 配当金は、1株につき当期9円、前期9円

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、満期保有目的債券については償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
2. 未成工事支出金の評価基準及び評価方法は、個別原価法を基礎とする原価法により、また、販売用不動産については、個別原価法を基礎とする低価法によっている。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
4. ソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他無形固定資産については、定額法によっている。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。
6. 修繕引当金は、重機械類の大修繕に備えて当期までに負担すべき修繕見積額を引当て計上している。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当て計上している。
8. 役員退職慰労引当金は、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の全額を引当て計上している。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
10. ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。
11. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

追加情報

1. 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が793百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ531百万円増加している。
2. 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は92百万円減少し、税引前当期純利益は1,729百万円減少している。
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は10,312百万円減少し、投資等の投資有価証券は10,312百万円増加している。
3. 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この変更による財務諸表への影響は軽微である。

注 記 事 項
（貸借対照表関係）

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	47,121百万円	45,882百万円
2.自己株式の数及び貸借対照表価額	0千株 0百万円	1千株 0百万円
3.保証債務額		
借入金に対する保証債務	7,406百万円	7,630百万円
マンション売買契約手付金の返済保証債務	1,516百万円	2,483百万円
・従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務（965百万円）に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務額から除外している。		
・香港政庁（現中国・香港特別行政区、以下、発注者という。）より、カンポンベルナル社（フランス国）・前田建設共同企業体（以下、JVという。）が受注した下水道トンネル工事について、工事着手後の多量の湧水への対応に関して工事履行義務違反の通知を受け、JVは当該措置を不当であるとして仲裁に付託していたが、2001年1月にJVの義務違反を認定する等の裁定があった。JVはこの仲裁裁定を不服として高等裁判所に上訴中である。なお、発注者からの損害賠償請求は未だ受けていない。		
4.受取手形裏書譲渡高	24,689百万円	18,097百万円
5.当期は期末日が金融機関の休業日のため、期末日満期手形を交換日に決済する処理を行なっている。その金額は次のとおりである。		
受取手形	1,054百万円	
受取手形裏書譲渡高	3,080百万円	
6.商法第290条第1項第6号の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額	14,056百万円	

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 (H12.4.1~H13.3.31)			前 期 (H11.4.1~H12.3.31)		
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車 両 運 搬 具	218	182	35	246	209	36
工 具 ・ 器 具 備 品	455	228	227	489	190	299
そ の 他	-	-	-	9	9	-
合 計	674	410	263	745	409	336

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	116百万円	131百万円
1 年 超	146百万円	205百万円
合 計	263百万円	336百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	143百万円	143百万円
減価償却費相当額	143百万円	143百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当 期	前 期
1 年 内	361百万円	296百万円
1 年 超	161百万円	145百万円
合 計	523百万円	441百万円

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

該当事項なし。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	775	3,416	2,641
(2) 関連会社株式	9,616	10,434	818
合 計	10,391	13,850	3,459

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株 式	16,935	42,324	25,388
債 券			
国債・地方債等	277	305	28
その他	160	182	22
その他	-	-	-
小 計	17,373	42,812	25,439
(2) 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株 式	3,140	2,396	743
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
その他	1,829	1,369	459
小 計	4,969	3,765	1,203
合 計	22,342	46,578	24,235

4. 当期中に売却したその他有価証券（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
971	183	147

5. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 1,000百万円
非上場内国債券 200百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式 1,915百万円
関連会社株式 110百万円

(3) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 2,408百万円
非上場証券投資信託の受益証券 50百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
国債・地方債等	-	305	-	-
その他	-	171	1,210	-
(2) そ の 他	-	140	892	385
合 計	-	618	2,103	385

税効果会計関係

当期（平成13年3月31日現在）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,187百万円
たな卸資産等有税評価減	4,851
繰越欠損金	2,960
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,156
その他	6,810
繰延税金資産小計	26,966
評価性引当額	-
繰延税金資産合計	26,966
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	10,684
固定資産圧縮積立金	27
繰延税金負債合計	10,712
繰延税金資産の純額	16,254

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
（調整）	
永久に損金に算入されない項目	20.6
永久に益金に算入されない項目	5.2
住民税均等割等	5.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.2

建築・土木別 受注、完成、手持工事高

（単位：百万円）

区 分		期 別	当 期 (H12.4.1~H13.3.31)		前 期 (H11.4.1~H12.3.31)		増 減	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
受 注 工 事 高	建 築	官公庁	40,186	16.7	31,136	13.0	9,049	29.1
		民間	200,043	83.3	209,063	87.0	9,019	4.3
		(計)	(240,229)	(58.1)	(240,199)	(58.1)	(30)	(0.0)
	土 木	官公庁	118,197	68.3	121,680	70.4	3,482	2.9
		民間	54,893	31.7	51,216	29.6	3,676	7.2
		(計)	(173,091)	(41.9)	(172,896)	(41.9)	(194)	(0.1)
合 計	官公庁	158,384	38.3	152,816	37.0	5,567	3.6	
	民間	254,937	61.7	260,280	63.0	5,342	2.1	
	(計)	(413,321)	(100.0)	(413,096)	(100.0)	(224)	(0.1)	
完 成 工 事 高	建 築	官公庁	43,431	18.5	53,625	22.8	10,193	19.0
		民間	191,453	81.5	181,135	77.2	10,317	5.7
		(計)	(234,884)	(57.4)	(234,760)	(56.5)	(123)	(0.1)
	土 木	官公庁	107,232	61.5	115,353	63.8	8,121	7.0
		民間	67,037	38.5	65,565	36.2	1,471	2.2
		(計)	(174,269)	(42.6)	(180,918)	(43.5)	(6,649)	(3.7)
合 計	官公庁	150,663	36.8	168,978	40.7	18,314	10.8	
	民間	258,490	63.2	246,701	59.3	11,789	4.8	
	(計)	(409,153)	(100.0)	(415,679)	(100.0)	(6,525)	(1.6)	
手 持 工 事 高	建 築	官公庁	61,401	18.2	64,646	19.4	3,244	5.0
		民間	276,533	81.8	267,942	80.6	8,590	3.2
		(計)	(337,934)	(44.3)	(332,589)	(43.8)	(5,345)	(1.6)
	土 木	官公庁	298,782	70.2	287,816	67.5	10,965	3.8
		民間	126,611	29.8	138,755	32.5	12,143	8.8
		(計)	(425,394)	(55.7)	(426,572)	(56.2)	(1,177)	(0.3)
合 計	官公庁	360,183	47.2	352,463	46.4	7,720	2.2	
	民間	403,144	52.8	406,698	53.6	3,553	0.9	
	(計)	(763,328)	(100.0)	(759,161)	(100.0)	(4,167)	(0.5)	

（%欄カッコ内は建築・土木百分比）

（主要受注工事）

発注者（敬称略）		工 事 名	工事場所
建 築	法 務 省	東京入国管理局庁舎新営（建築）第1期工事	東 京 都
	（学）大 妻 学 院	大妻女子大学新千代田図書館（仮称）新築工事	東 京 都
	三 菱 地 所(株)	（仮称）MM21-39街区マンション新築工事（第1期棟及び第2期棟）	神奈川県
	新杉田駅前地区市街地再開発組合	新杉田駅前地区第一種市街地再開発事業（仮称）新杉田駅前地区市街地再開発ビル新築工事	神奈川県
	室町一丁目地区市街地再開発組合	室町一丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事	福 岡 県
土 木	北 海 道 電 力(株)	京極発電所新設工事の内土木本工事（第4工区）	北 海 道
	福 島 県	木戸ダム建設（本体）工事	福 島 県
	日 本 道 路 公 団	第二東名高速道路岡部トンネル（その2）工事	静 岡 県
	関西国際空港用地造成(株)	2期空港島埋立工事（直投その2）	大 阪 府
	九 廣 鉄 路 公 司	東部延長線タイワイ駅建設工事（TCC400工区）	中 国

（主要完成工事）

発注者（敬称略）		工 事 名	工事場所
建 築	都 市 基 盤 整 備 公 団	南千住E街区北棟（民間）建設工事	東 京 都
	新子安駅西地区市街地再開発組合	新子安駅西地区第一種市街地再開発事業施設建築物建設工事	神奈川県
	横 浜 市	環境事業局金沢工場（仮称）建設工事（建築工事）	神奈川県
	北 陸 電 力(株)	敦賀火力発電所2号機増設工事のうちタービン建屋等工事	福 井 県
	西宮北口駅南地区10街区市街地再開発組合	西宮北口駅南地区10街区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事	兵 庫 県
土 木	国 土 交 通 省	一般国道229号古平町豊浜トンネル工事	北 海 道
	東 北 電 力(株)	女川原子力発電所第3号機新設工事のうち復水器冷却用水路他工事	宮 城 県
	東京都地下鉄建設(株)	地下鉄12号線環状部清澄工区建設工事	東 京 都
	日本鉄道建設公団	臨海、品川埠頭T他2	東 京 都
	農 林 水 産 省	北陸農政局日野川用水（二期）農業水利事業榎谷ダム第三期建設工事	福 井 県

役員の異動

該当事項なし。

以 上